

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法 (お 知 ら せ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告によることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行います。
公 告 掲 載 U R L	<a href="http://www.nipponroad.co.jp/">http://www.nipponroad.co.jp/</a>

### 【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、  
また各手続用紙（住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未  
満株式買取請求）のご請求につきましては、上記の当社株主名  
簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

### 【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ① 銀行預金口座振込による方法
- ② 郵便貯金口座振込による方法
- ③ 郵便振替支払通知書による現金受取の方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現  
金をお受取りいただく方法です。

お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株主名簿管  
理人までご連絡をお願い申し上げます。

# 2006年度 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



日本道路株式会社



石油・プラスチック配合率100%再生紙を使用しています



環境に優しい大豆インキを  
使用して印刷しています。

## ● 株主のみなさまへ



代表取締役社長

原 毅

## ● 営業概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や民間需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加し、景気は緩やかに回復していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。道路建設業界の経営環境におきましては、大都市圏を中心に地域限定的に一部増勢に転じたものの、公共投資、とりわけ地方自治体の地方単独事業の減少を中心に、道路関連工事発注量は依然低迷し、引き続き厳しい事業環境下にありました。

このような状況下、当社グループは顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、民間工事、小型工事を中心とした受注量確保策と徹底したコストダウンを実行して取り組んでまいりました結果、工事受注高は516億1千1百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、製品等を含めた総受注高は、650億3千7百万円（同6.7%増）となりました。また、工事売上高は、335億1千4百万円（同6.5%増）となり、製品等を含めた総売上高も、469億4千万円（同6.3%増）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりました結果、原材料価格上昇及び低価格競争の厳しさをあつたものの、売上総利益は20億4千8百万円（同10.0%増）となりました。営業損失は19億7千8百万円（前中間連結会計期間は23億2百万円の損失）、経常損失も18億2千3百万円（同21億7千3百万円の損失）と前中間連結会計期間に比べ向上いたしました。また、連結子会社の特別損失計上に伴い、中間純損失は28億2千4百万円（同18億9千5百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

下半期の道路建設業界におきましては、民間建設投資は引き続きプラスとなる見込みですが、公共投資、とりわけ政府建設投資が前年度比9%前後の減少が見込まれる状況にあり、8年連続の減少となることが必至の情勢です。また、政府は引き続き財政健全化に向けた諸施策に取り組む予定であり、一般競争入札・総合評価方式拡大、低価格入札の多発といった会社を取り巻く経営環境、諸制度の変化が著しく、低利益工事増加、道路関連工事減少、企業間競争激化がさらに継続するものと予測しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループの通期業績を見通した結果は、売

株主のみなさまには、ますますご清業のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2006年9月30日をもって、2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

上高1,400億円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益18億円（同6.0%減）、当期純損失7億円（前連結会計年度は8億5千5百万円の利益）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営を進め、環境変化に負けない強い機動力、順応力を社内に醸成し、社会貢献を通じてお客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

## ● 経営方針

当社グループは、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

2006年4月にスタートさせました第6次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）は、経営・市場環境の変化に迅速に対応するとともに、未達成課題に早急に取り組むことに重点を置き、既存事業のさらなる強化と積極的な事業投資によって、グループ経営体制の強化を行い、連結の受注・売上・利益の継続的な成長とグループ価値向上の実現を目指し、より強い経営体の確立を進めるため策定しており、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量の確保」「利益の確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の4つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と各方針の行動指針を掲げ、企業経営に取り組んでおります。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル、ヒートアイランド抑制、CO<sub>2</sub>排出量削減、SO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）・NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、維持補修にシフトする道路事業を見据えた経済的な「薄層Tマックス」「フォームド・ドレッシング工法」の実用化展開、環状道路等の都市計画整備に連動したLRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

また、海外事業展開では、中核拠点であるタイ、マレーシア等の東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に、現地スタッフの教育充実、現地法人の資本の充実、海外事業要員増強を図りながら、新規開拓及びODA・国際融資案件等への積極的な対応を図ってまいります。

さらに、新規事業展開については、長野県内初のPFI事業「湯湯地区温泉利用施設整備等の設置運営」について、地元企業とともに当社初のPFI受注案件として2006年4月1日に営業を開始しました。また、当社のグループ企業であるスポーツメディア株式会社は、2006年度経済産業省の「サービス産業創出支援事業－観光・集客交流サービス分野－」の選定を受け、「和歌山観光医療産業創造グループのコンソーシアム（スポーツメディア株式会社は副代表を務める）」として、コンソーシアム基盤整備研究事業を受託することが決定しました。今後はPPP事業推進室を中核として、運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的取り組みを図っていきたくと考えております。

当社グループは、2006年5月の会社法施行に伴い、内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、コンプライアンス体制の強化、リスク管理を推進しております。今後も、全面施行を2年後に控えた金融商品取引法に規定される財務の内部統制に関する要請に対処するなど、業務執行が一層適切に監視・監督できるシステムの構築を目指し、お客さまの信頼とブランド価値を獲得するべく、全従業員が自信と誇りを持って真摯に行動していく所存あります。

## 中間決算概要（連結）

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2006年度	2005年度	科 目	2006年度	2005年度
	(2006年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)		(2006年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)
流動資産	77,895	71,182	流動負債	61,169	54,466
現金預金	13,999	12,555	固定負債	10,170	11,879
売上債権	32,325	28,083	負債合計	71,340	66,346
棚卸資産	23,382	22,011	少数株主持分	—	84
その他	8,188	8,531	株主資本	47,177	—
固定資産	43,185	46,138	資本	12,290	12,290
有形固定資産	32,798	35,013	資本剰余金	14,520	14,520
無形固定資産	516	546	利益剰余金	20,921	21,480
投資その他の資産	9,869	10,578	自己株式	△ 555	△ 548
資産合計	121,081	117,321	評価・換算差額等	2,493	—
			その他有価証券評価差額金	2,681	3,227
			為替換算調整勘定	△ 188	△ 79
			少数株主持分	70	—
			純資産合計／資本合計	49,740	50,890
			負債純資産合計／負債少数株主持分資本合計	121,081	117,321

### 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2006年度	2005年度
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から2005年9月30日まで)
売上高	46,940	44,164
売上原価	44,892	42,301
販売費及び一般管理費	4,026	4,165
営業損失	1,978	2,302
営業外収益	233	206
営業外費用	78	78
経常損失	1,823	2,173
特別利益	309	116
特別損失	1,694	729
税金等調整前中間純損失	3,207	2,787
法人税、住民税及び事業税	141	30
法人税等調整額	△ 514	△ 918
少数株主損失	10	4
中間純損失	2,824	1,895

### 中間連結株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2006年3月31日残高	12,290	14,520	24,227
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 475
役員賞与			△ 5
中間純損失			△ 2,824
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）			
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 3,305
2006年9月30日残高	12,290	14,520	20,921

自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主 数持 主分	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
△ 552	50,485	3,499	△ 168	3,331	94	53,910
	△ 475					△ 475
	△ 5					△ 5
	△ 2,824					△ 2,824
△ 3	△ 3					△ 3
		△ 817	△ 20	△ 838	△ 23	△ 861
△ 3	△ 3,308	△ 817	△ 20	△ 838	△ 23	△ 4,170
△ 555	47,177	2,681	△ 188	2,493	70	49,740

## 中間決算概要 (当社)

## 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2006年度	2005年度	科 目	2006年度	2005年度
	(2006年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)		(2006年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)
流動資産	70,922	65,749	流動負債	48,003	43,886
現金預金	11,398	10,566	固定負債	9,163	8,902
売上債権	29,652	25,605	負債合計	57,166	52,788
棚卸資産	20,618	19,165	株主資本	45,853	—
その他	9,253	10,410	資本金	12,290	12,290
固定資産	34,779	36,698	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	24,517	25,167	利益剰余金	19,598	20,169
無形固定資産	390	387	自己株式	△ 555	△ 548
投資その他の資産	9,871	11,143	評価・換算差額等	2,681	—
			その他有価証券評価差額金	2,681	3,227
資産合計	105,702	102,447	純資産合計／資本合計	48,535	49,658
			負債純資産合計／負債資本合計	105,702	102,447

## 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2006年度	2005年度
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	41,049	39,405
完成工事高	30,329	29,500
製品等売上高	10,720	9,904
売上原価	39,605	38,122
完成工事原価	29,538	28,758
製品等売上原価	10,067	9,363
販売費及び一般管理費	3,290	3,394
営業損失	1,846	2,111
営業外収益	223	229
営業外費用	68	68
経常損失	1,690	1,950
特別利益	274	61
特別損失	1,182	723
税引前中間純損失	2,598	2,612
法人税、住民税及び事業税	62	63
法人税等調整額	△ 539	△ 907
中間純損失	2,121	1,768
前期繰越利益	—	95
中間未処理損失	—	1,672

## 中間株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金		特別減価償却準備金	
		資本準備金	利益準備金		
2006年3月31日残高	12,290	14,520	3,072	2	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の取崩				△ 2	
剰余金の配当					
中間純損失					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 2	
2006年9月30日残高	12,290	14,520	3,072	0	

(単位：百万円)

株主資本			自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
利益剰余金						
その他利益剰余金			繰越利益剰余金	株 資 合 計	評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
固定資産 圧縮記帳 準備金	別 途 積立金					
772	17,995	352	△ 552	48,453	3,499	51,952
△ 4	△ 200	206		—		—
		△ 475		△ 475		△ 475
		△ 2,121		△ 2,121		△ 2,121
			△ 3	△ 3		△ 3
					△ 817	△ 817
△ 4	△ 200	△ 2,389	△ 3	△ 2,599	△ 817	△ 3,417
767	17,795	△ 2,037	△ 555	45,853	2,681	48,535

## 中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2005年度 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 284	2,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,321	△ 1,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	26
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
V 現金及び現金同等物増減額	△ 1,621	1,290
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,620	11,238
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物増減額	—	22
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,999	12,550

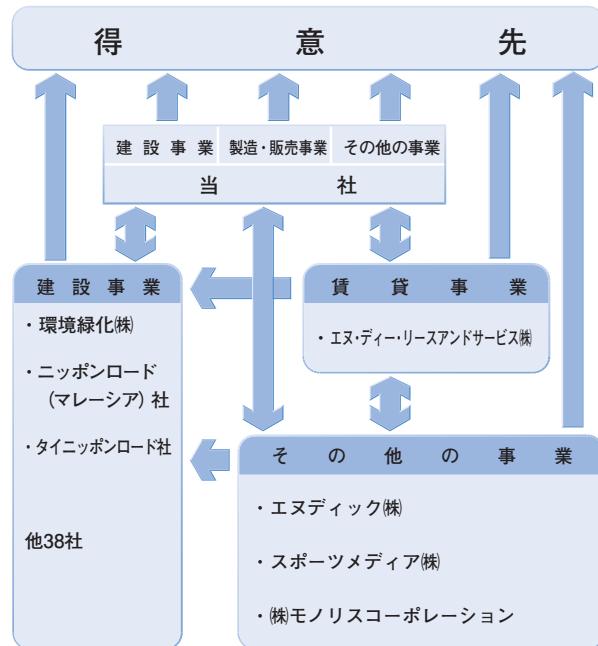
## 期 末 見 込

(単位：百万円)

	2006年度見込 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	2005年度実績 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
連結 売 上 高	140,000	136,687
経 常 利 益	1,800	1,914
当 期 純 利 益	△ 700	855
当社 売 上 高	125,000	121,636
経 常 利 益	1,600	1,700
当 期 純 利 益	△ 200	256

## 連結セグメント情報

## ■事業系統図



## ■セグメント別売上高

(単位：百万円)



